

結果の概要

〔事業所調査〕

1 就業形態別労働者がいる事業所の割合

平成26年10月1日現在で、就業形態別に当該就業形態の労働者がいる事業所の割合（以下「就業形態別事業所割合」という。）（複数回答）をみると、「正社員がいる事業所」は95.2%、「正社員以外の労働者がいる事業所」は80.1%、「正社員以外の事業所（正社員以外の労働者がいない）」は19.9%となっている。

正社員以外の就業形態別事業所割合をみると、「パートタイム労働者がいる」が60.4%と最も高くなっている。

正社員以外の就業形態別に、当該就業形態の労働者のいる事業所割合が最も高い産業をみると、「パートタイム労働者がいる」は「宿泊業、飲食サービス業」で90.1%、「嘱託社員（再雇用者）がいる」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で49.5%、「契約社員（専門職）がいる」は「教育、学習支援業」で33.3%、「派遣労働者（受け入れ）がいる」は「情報通信業」で26.9%となっている。

民営事業所について平成22年調査（以下「前回」という。）と比較すると、契約社員（専門職）を除き、すべての正社員以外の就業形態で、労働者のいる事業所割合は上昇している。（表1、図1）

表1 産業・事業所規模、就業形態別事業所割合

産業・事業所規模		複数回答（単位：％）平成26年											
		全事業所	正社員がいる事業所	正社員以外の事業所（正社員以外の労働者がいない）	正社員以外の労働者がいる事業所	出向社員がいる	契約社員（専門職）がいる	嘱託社員（再雇用者）がいる	パートタイム労働者がいる	臨時労働者がいる	派遣労働者（受け入れ）がいる	その他の労働者がいる	
総数	産業	(100.0)	100.0	95.2	19.9	80.1	6.3	13.0	18.5	60.4	7.2	10.1	17.5
	鉱業、採石業、砂利採取業	(0.1)	100.0	99.1	38.0	62.0	12.5	5.5	30.7	25.7	9.9	7.1	10.6
	建設業	(8.6)	100.0	99.0	44.1	55.9	9.4	7.0	17.3	24.0	11.9	9.2	11.5
	製造業	(11.3)	100.0	97.5	23.3	76.7	6.5	7.2	24.6	56.3	6.0	18.4	17.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	(0.3)	100.0	98.8	21.4	78.6	11.3	9.8	49.5	29.2	5.2	10.8	19.3
	情報通信業	(1.7)	100.0	98.0	29.9	70.1	12.4	26.1	18.5	35.1	4.0	26.9	11.1
	運輸業、郵便業	(4.8)	100.0	99.6	27.8	72.2	7.9	14.0	30.4	43.1	6.5	14.1	14.6
	卸売業、小売業	(25.3)	100.0	95.1	19.4	80.6	7.0	11.1	15.3	62.0	6.7	7.7	19.2
	金融業、保険業	(2.8)	100.0	99.4	18.7	81.3	7.5	11.9	27.8	58.8	2.2	17.8	17.6
	不動産業、物品賃貸業	(2.1)	100.0	96.9	29.8	70.2	8.1	11.9	20.5	47.6	5.4	13.4	18.2
	学術研究、専門・技術サービス業	(2.9)	100.0	98.3	30.8	69.2	6.5	14.2	22.5	40.8	6.7	10.5	17.4
	宿泊業、飲食サービス業	(11.8)	100.0	85.2	3.0	97.0	3.2	14.6	5.3	90.1	7.3	2.8	13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	(4.5)	100.0	96.8	24.9	75.1	3.0	8.1	15.0	60.1	6.0	9.1	21.3
	教育、学習支援業	(5.0)	100.0	94.6	10.6	89.4	2.0	33.3	30.5	66.8	13.4	10.9	27.7
	医療、福祉	(12.0)	100.0	95.1	10.9	89.1	2.9	15.1	15.0	78.9	4.6	9.1	16.6
	複合サービス事業	(1.1)	100.0	100.0	11.2	88.8	2.5	9.7	17.7	49.1	4.1	5.3	41.9
	サービス業(他に分類されないもの)	(5.7)	100.0	94.8	20.4	79.6	13.6	16.6	30.5	52.3	11.2	11.0	17.9
	事業所規模												
	1,000人以上	(0.1)	100.0	100.0	1.2	98.8	62.3	62.5	86.2	67.8	10.5	74.4	49.0
	300～999人	(0.5)	100.0	99.7	0.7	99.3	38.2	43.1	75.9	73.4	8.7	61.2	43.6
	100～299人	(2.5)	100.0	99.2	2.4	97.6	24.7	32.8	64.6	74.4	9.2	43.3	37.2
	30～99人	(13.1)	100.0	99.1	6.9	93.1	11.3	23.1	40.4	72.5	7.9	22.1	28.6
	5～29人	(83.7)	100.0	94.4	22.6	77.4	4.7	10.6	13.2	58.0	7.0	6.9	15.0
	事業所規模5人以上民営事業所												
	平成26年調査計		100.0	95.1	20.4	79.6	6.5	11.9	17.5	60.6	6.9	10.3	16.7
	平成22年調査計		100.0	94.2	22.3	77.7	5.5	13.8	15.3	57.0	2.4	9.5	16.6

注：1) 事業所規模は、事業所における常用労働者数により区分している（以下同じ。）。

2) ()は、総数を100とした産業、事業所規模ごとの割合である。

3) 平成26年調査と平成22年調査に用いた就業形態の表記の違いについては、3、4頁「9 主な用語の定義・解説」を参照。

図1 正社員以外の就業形態別事業所割合（事業所規模5人以上の民営事業所、複数回答）

